

## R3地域協働研究（ステージⅠ）

### R03-I-20 「盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に係るフィージビリティ・スタディ」

課題提案者 盛岡市市長公室企画調整課

研究代表者 総合政策学部 新田義修

研究チーム員 阿部牧子・清水友博（盛岡市）

#### <要旨>

本研究は、盛岡市を含む、盛岡広域連携都市（8市町）で進められている「地方創生SDGs登録等制度」の導入を可能にするために必要な課題の析出と導入効果を検討した。検討にあたって、シナリオプランニングを援用し、全国の先行事例へのアンケート調査及びメールや電話等による質的調査を行った。その結果、地域事業者・団体等が行う地方創生SDGsの取組を「見える化」させることにより、行政施策と経済組織、社会組織とのつながりを深めることに効果が見られる可能性が示唆された。

#### 1 研究の概要

SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制することを目的とした対応が、盛岡市をはじめとする盛岡広域連携都市（8市町）で進められている。そこで、先行する地方創生SDGs登録等制度実施自治体を選定し、「地方創生SDGs登録等制度」（地方創生SDGs金融調査・研究会,2020）の構築に関わる現状と課題を抽出することとした。

具体的には、「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」（平成28年度～令和2年度）において、若年層の流出及び実施体制整備、そして、関係機関（金融機関、民間事業者、連携市町等）と連携が必要であると認識されている。特に、①地方創生SDGs登録・認証制度への取組、②取組企業のリスト化、③地域内の資金循環をどのように進めていくのかについて、現状と課題を明らかにした。

#### 2 研究の内容

分析手法は、まず、「地方創生SDGs登録等制度」について政府関連資料を収集し、現状と課題を整理した。次に、SDGsの取組と若年層の流動化に関するシナリオの行列を未来学フレームワークを援用して作成した（Paul J.H., 2003）。

		不確実性（1）SDGsの利活用による制度の実質化	
		実質化しない	実質化する
不確実性（2） 域外への流出 若年層の流出	今後ますます若年層が広域外へ流出する	ゆでガエル・シナリオ 若年層の流出が進み、経済停滞が進む	竜頭蛇尾・シナリオ 企業の活動が活発になるが若年層の流出が止まらない
	現状維持（現在と変わらない数値を維持する）	レイム・ダック・シナリオ 宣言制度を実現するが、企業の活動の役に立たない	ドラゴン・シナリオ 行政・経済団体の協働による若年層の広域定着を実現

図1 SDGsの取組と若年層の流出化に関するシナリオの行列

資料：Paul J.H. (2002)を参考に作成

本研究で検討する「地方創生SDGs登録等制度」は、制度が施行されて数年であるため、いわゆる普及の初期段階である。盛岡市をはじめとした東北地域の取組は、先行する関東・東海地域と比較すると正に初期段階といえる。そこで、初期段階を制度としてスタートアップさせるために必要な条件を明らかにするために、先行事例を選定し、主にアンケートを用いて調査を行った。

これに関連して、アンケート収集期間中に電話及び電子メールによる質的調査を行った。主な調査項目は、地方創生SDGsの取組と登録・認証等制度である。まず、地方創生SDGsの取組は、地方創生SDGsの取組の経緯と地方創生SDGsに係る普及啓発の内容について項目を設定した。そして、登録・認証等制度についての具体的な内容は、宣言制度、登録制度、認証制度の内容・地域事業者等、金融機関への効果と制度の運用に関する想定していた効果と結果のギャップとした。

アンケート実施期間は、2021（令和3）年12月21日～2022（令和4）年1月13日に行った。アンケートの回収率は、60%（15件/25件送付）であった。アンケートの送付先は、秋田県、神奈川県、長野県、熊本県、埼玉県、栃木県、愛知県、福井県、三重県、高知県、沖縄県、つくば市、さいたま市、川崎市、相模原市、横浜市、小田原市、静岡市、浜松市、豊橋市、豊田市、真庭市、明石市、北九州市、鹿児島市である。これらの送付先は、国内でSDGsに関する取組の先進事例である。

#### 3 これまで得られた研究の成果

調査の結果、地方創生SDGsの取組について以下の2点が明らかになった。まず、地方創生SDGsの取組の経緯は、総合計画にSDGsを位置づけたケースが大半を占めた。これに関連して、地方創生SDGsに係る普及啓発の内容は、セミナーイベント開催によるケースが多数を占めた。

次に、登録・認証等制度について宣言制度、登録制度、認証制度の内容・地域事業者等、金融機関への効果は、「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」について、秋田県、栃木県、埼玉県、神奈川県、相模原市、静岡市、浜松市、豊橋市が実施していると回答した。最後に、制度の運用に関する想定していた効果と結果のギャップは、「特になし」

という回答を得ることができた。

「地方創生SDGs登録等制度」は、「宣言」、「登録」、「認証」の3段階になっている。これらの概要を表1にまとめた。アンケート用紙を送付した時点での制度の加入状況は、34件(2021年9月14日)であった。その後、登録件数は62件(2022年3月31日)へ増加した。

登録制度でもっとも多いのが、第2段階の「登録」である。「登録制度」は、「地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励」を目的としている。その際の地域事業者の要件は、「地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの18のゴールと関連付けて明確化されていること」と「SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること」とされている。登録制度の第一段階である「宣言」と比較すると、取組を表明する段階に加えて「自己評価」と「登録」が加わっている。

このうち、「自己評価」は、いわゆるPDCAサイクルが想定されている。地域事業者等の「登録」は、行政機関が示した様式に合わせて、行政機関のホームページに「登録」されている情報が掲載されている。2021(令和3)年は、登録・認証は横浜市・尼崎市となっていた。そして、現状の2022(令和4)年の実績として登録・認証は、横浜市、尼崎市、認証は、さいたま市が加わった。

表1 地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

制度	宣言	登録	認証
概要	地域事業者が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する。	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する。	第三者が地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する。
目的	地方創生に取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等に対する支援機会の拡大
非認証主体(地域事業者等の要件)	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの18のゴールと関連付けて明確化されていること。 SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること。 目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること。		

資料：地方創生SDGs金融調査・研究会「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証制度ガイドライン」(2020年度第1版) pp. 11. (首相官邸, 2022)より作成。

盛岡市の先行事例として比較対象にした、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、愛知県(豊田市・豊橋市)、静岡市・浜松市では、制度の導入に伴い、従前の総合計画との親

和性があることを活かして、SDGsのゴールやターゲットを総合計画に示すことによって、政策を「見える化」することに効果があったと考えられる。従来は、総合計画に代表される行政施策は、議員や審議会などで議論を行っていたが、市民に認知されつつあるSDGsのゴールやターゲットを計画に位置づけることによって、市民に身近な政策になりつつあることを示唆した。さらに、地域事業者・団体等が行う地方創生SDGsの取組を行政により「見える化」させることにより、行政施策と経済組織、社会組織とのつながりを深めることに効果が見られる可能性を示唆した。

さらに、「行政の役割」として、地域事業者・団体の知名度の向上やブランディングを支援し、営業や採用活動、事業者間連携など地域事業者・団体等の活動を活性化させることが期待される。

残された課題として、東北・北海道の事例数が先行する関東・東海と比較して3事例(秋田県、宮城県石巻市、山形県鶴岡市)と、かなり少ないため、盛岡市での導入条件として解決すべき課題が潜在的に存在することが予想される。これに加えて、県庁と市町村との関係構築について、先行事例をみると、県庁と市町村でそれぞれ個別に活動しているケースが多いことが明らかになった。そのため、地元金融機関との連携を図り、企業のSDGsの関心と取組の実効性を高める条件が整っていない可能性を示唆される(谷地,2021)。

#### 4 今後の具体的な展開

今後の課題としていた地元金融機関との連携を行うことによって、盛岡市で最初に制度設計を具体化できる可能性が出てきた。これに加えて、登録制度等への取組を実務者段階で岩手町、矢巾町も希望していることから、イノベーターとして盛岡市、フォロワーとして岩手町、矢巾町を主な事例として調査研究を進めることが可能となった。

#### 5 その他

##### 参考文献

- Paul J.H. Schoemaker (2003)『ウォートン流シナリオ・プランニング』(鬼澤 忍訳) 翔泳社。
- 谷地 宣亮 (2021)「地方創生SDGs金融と地域金融機関の課題」『日本福祉大学経済論集』(62)：13-31.
- 地方創生 SDGs 金融調査・研究会 (2020)『地方公共団体のための登録・認証等制度ガイドライン 2020年度【第一版】』地方創生SDGs金融調査・研究会。

##### 謝辞

本研究を行うに際し、全国の先行事例の行政機関にアンケートや電話、メールでの問い合わせについて誠実に対応してくださったことに感謝いたします。今後、盛岡市をはじめとする「地方創生SDGs登録等制度」導入に際し、具体的な示唆を得ることができ、また、金融機関の機能を発揮させることの重要性を認識することができました。記して感謝いたします。